



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3040 号 2016.5.24 発行

障害者白書を決定

時事通信 2016年5月24日

政府は24日午前の閣議で、2016年版「障害者白書」を決定した。日本が14年に批准した障害者権利条約に沿って、今年4月に障害者差別解消法を施行したことや、各府省が不当な差別禁止に関する対応要領や事業者向けの指針を策定したことを報告した。

政府は近く、こうした取り組みを国連の障害者権利委員会に報告する予定だ。

サンパウロに障害者選手専用施設...15の練習場

読売新聞 2016年05月24日

【サンパウロ=畔川吉永】ブラジル・サンパウロ市内にある障害者選手専用施設「ブラジル・パラリンピック・トレーニングセンター」が23日、オープンした。

施設はリオデジャネイロ・パラリンピックや次の2020年東京大会を目標にするトップ選手らの強化を目的に政府とサンパウロ州が約80億円を投じて完成。陸上トラックのほかシッティングバレーボール、車いすフェンシングなど15の障害者スポーツの練習場があり、南米一の規模を誇る。初日はゴールボールや車いすバスケットボールの選手らが汗を流した。

ロンドン・パラリンピックで金メダル6個を獲得した競泳のダニエル・ディアスは「施設に障害者アスリートが一堂に集まることで、パラリンピック・ブラジル代表として一つにまとまる事が出来る」と話した。

ノーリツ、障害者就労に支援の場 給湯器分解など

日本経済新聞 2016年5月24日

給湯器大手のノーリツは障害者の就労支援を目的にした事業所を兵庫県稲美町に開設した。従業員は知的障害者が中心で、給湯器のリサイクル事業を手掛け、一般就労ができるように訓練する。同社は今後も本業と障害者支援を結びつけた事業活動を強化する。

ノーリツ土山工場に「就労継続支援A型事業所すまいるハーツ」（事業所面積255平方メートル）を開所した。グループで運営会社を設立、20年ほど使われた給湯器の部品分解や、事業所内の清掃をする。分解後の金属は販売して収益を得る。従業員の給与は月間10万円強。12人雇用する予定で現在は10人が働く。

分解技術を身につけてもらうほか、公共職業安定所と連携して職場実習をし、一般就労を促す。就職が決まれば退職する。ノーリツの国井総一郎社長は「障害者が特性を生かして自立できるように支援したい」と語る。

ソフトバンク、障害者向けに短時間雇用制度

日本経済新聞 2016年5月23日

■ソフトバンク 障害者向けに労働時間を週20時間未満に抑えた新たな雇用制度を導入したと23日、発表した。意欲はあるが長時間働くのは難しい障害者が社会参加しやすくする。データ入力や郵便物の封入といった作業のほか広告のデザイン制作や資料の英訳など

の仕事を用意する。半年更新のアルバイトとして雇い、長時間働けそうな人は正社員での雇用を検討する。

東京大学先端科学技術研究センターと協力して関連制度を整えた。企業や自治体などは障害者を一定以上の割合で雇用するよう障害者雇用促進法で義務付けられているが、労働時間が週 20 時間未満の障害者は算定対象にならないため仕事を見つけるのが難しかった。

性同一性障害の適切な医療を 刑務所で、学会が要望 共同通信 2016 年 5 月 24 日

刑務所や拘置所にいる性同一性障害（G I D）の受刑者や被告に適切な医療措置が取られていないとして、日本精神神経学会（東京）と G I D 学会（岡山市）が近く、改善を求める要望書を法務省に提出することが 24 日、関係者への取材で分かった。

G I D を巡っては、昨年 12 月に東京地裁で開かれた殺人事件の公判で、性別適合手術を受けた被告が東京拘置所でホルモン剤を処方されなかったことが明らかになっている。要望書は「治療や支援が遅れると、自殺や重大な健康被害が生じる」と指摘。専門知識を持った医師が対応するよう求めている。

兵庫県、水害や土砂災害に備え避難判断ガイドライン改定 勧告予告も規定

産経新聞 2016 年 5 月 24 日

県は 23 日、台風などによる水害や土砂災害に備え、県内の市町が住民に避難勧告・指示などを出す基準となる「避難判断のガイドライン」を改定した。具体的な対策を時系列で並べる「タイムライン」の作成や、避難情報の発令予想の数時間前に予告を行うことなどを盛り込んだ。このガイドラインを基に各市町が避難マニュアルを作成し、運用する。

県のガイドラインは平成 24 年 4 月に策定。だが、昨年 7 月の台風 11 号の接近で、県内 11 市町の約 18 万人に避難指示や勧告が発令された際に避難者が約 900 人にとどまったことや、同 9 月、豪雨で茨城県の鬼怒川が決壊した災害などを受け、内容を見直した。

改定ガイドラインでは新たに、災害発生想定時点までに実施すべき対策を時系列でシナリオ化したタイムラインを作成。防災関係者で共有することを求めた。

また、高齢者や障害者らにとってリスクが高い夜間の避難を回避するため、夕刻までに「夜間に避難指示や勧告を発令する可能性がある」などと予告することも規定。予告により、住民にハザードマップや避難経路の確認などを促す。

一方、住民自身が避難の判断をしやすいよう、市町の面積や地形に応じて、これまでよりも細かい地域ごとに避難情報を出すことなども盛り込んだ。

井戸敏三知事は「いざとなれば住民自身に避難を判断してもらうことも含め、早めに情報を出すことが必要だ。避難指示や勧告の『空振り』も多いので、地域に応じて情報を出せるようにした」と述べた。

市川の保育所 また断念 近隣理解へ丁寧な説明を 東京新聞 2016 年 5 月 24 日

千葉県松戸市の社会福祉法人が同縣市川市内に四月に開園予定だった保育所の計画を住民の反対で断念した問題で、市内の別の場所での新たな計画も住民の反対で断念していたことが分かった。前回と異なり、市への事業申請前に住民説明会を企画したが、子どもの声や道路の狭さへの懸念が相次ぎ、説明会を開けなかった。事業者は「近隣の反対が強かった」と話し、市によると別の土地を探すという。（服部利崇、三輪喜人）

同市の待機児童は今年四月一日現在、五百十四人で、全国ワースト九位だった前年から百四十一人増加。市は「住宅地は難しいと分かっていたが、理解ある地域かもしれず期待した。事業者も早めに対応したが、残念だ」（こども施設計画課）と話している。

市などによると、今回の計画地は最初の予定地から西へ約二キロの閑静な住宅街。来年

春の開園を目指し、ゼロ～五歳児五十～六十人を預かる計画だった。建設予定地は約六百平方メートルで、現在は住宅。

社会福祉法人は今年十七日、地元自治会（五百五十六世帯）のうち、予定地周辺の約二十世帯を訪ね、説明会を二十一日に開催する案内文を渡した。翌日から市や事業者に対し、「静かな環境を求めて大きな出費をした。保育所は認められない」「前の道は狭く、混雑して危ない」などの抗議が複数寄せられ、計画を見合わせた。

近所の男性（61）は「手続きがおかしい。あいさつし、それから説明会の日取りだろう。交通トラブル回避に保育士が駆り出されれば、肝心の保育がおろそかになる」などと話した。

◆首都圏 相次ぐ中止や延期

保育所の確保が課題となる中、住民の反発で建設中止や開園延期に追い込まれる事例が首都圏で相次いでいる。自治体や事業者には近隣住民への丁寧な説明が求められている。

現在、五つの保育所の開園が予定より遅れている東京都世田谷区。区によると、計画公表時や着工前などの段階で説明会を何度も開く。一年近く話し合いが続くケースも。区が事業者とともに施設の必要性や待機児童の状況を伝え、住民の不安を聞く。子どもの声が気になるなら、二重窓にしたり、窓の場所を変えるなどして対応する。

区の担当者は「反対の声も区民の意見。住民理解がないと、建設後にトラブルになることもあり、必要な過程だ」と指摘する。

台東区では、今年四月開園を目指した認可保育所計画で、住民が反発。事業者と区が説明会を開いた結果、防音材の使用や二重窓などの対策で理解が得られ、三カ月遅れで開園の見通しとなった。

千葉大大学院園芸学研究所の木下勇教授（まちづくり学）は、千葉縣市川市の事例について「いきなり説明会ではなく、地域の下調べが必要だった。住民が狭い道を理由に反対しているのなら、安全な通行や歩車共存など地域の課題と結びつけて考える契機にもできた」と指摘。

「市や事業者は、時間をかけてでも反対の理由一つ一つに耳を傾け、地域の課題として共有し、一緒に解決していく姿勢を見せることで対立が和らいだ可能性もある」と話している。

首都圏の保育所開設 延期・断念をめぐる主な動き



退職金もらうと妻ドローン サラリーマン川柳ベスト10 産経新聞 2016年5月23日

「退職金 もらった瞬間 妻ドローン」ー。第一生命保険が23日発表した「第29回サラリーマン川柳コンクール」の人気投票結果で退職時の夫婦関係をコミカルに表現した句が最多の6305票を獲得し1位に輝いた。

さまざまな場所に飛んでいける小型無人機「ドローン」と、姿をくまます「どろん」を掛け合わせる技巧が光った。第一生命は「熟年離婚の増加や、仲間で旅行に出かけるシニア女性が多いことが背景にあるのでは」と分析している。

「じいちゃんが 建てても孫は ばあちゃんち」が2位で続いた。4位は「娘来て 『誰

もないの?』 オレいるよ」、「妻が見る 『きょうの料理』 明日もです」が8位で、シニア男性の家庭内での悲哀をつづった句が共感と呼んだ。

3位が「キミだけは オレのものだよ マイナンバー」、「福沢を 崩した途端 去る野口」は5位。6位は「カーナビよ 見放さないで 周辺で」と、日常生活でのふと気付いたことを詠んだ句も票を集めた。

第一生命は2月に発表した優秀作品100句を対象に、インターネットなどで投票を実施。集まった11万2595票を基にベスト10を選んだ。

日本財団 企業と連携 子ども支援拠点100か所設置へ

NHK ニュース 2016年5月24日
家庭の経済状況が厳しい子どもたちを支援しようと、日本財団は教育サービスの大手企業と連携して、食事を提供したり勉強を教えたりする拠点を全国に100か所設ける取り組みを始めることになりました。

これは日本財団が教育サービス大手の「ベネッセホールディングス」とともに、23日に記者会見を開いて発表しました。



取り組みでは各地の自治体や学校などと連携し、家庭の経済状況が厳しいなど支援が必要な子どもを対象に、食事を提供したり勉強を教えたりする拠点を設けるとしています。拠点には大学生のボランティアや福祉の専門スタッフなどを配置し、保護者の相談にもものるほか、親子どうしが交流できるスペースを作るといことです。

まずは、ことし11月に埼玉県戸田市で始める予定で、5年以内に全国に100か所の支援拠点を設けたいとしています。

「貧困状態」にある17歳以下の子どもの割合は、平成24年時点の国の推計で16.3%と6人に1人に上り、調査を始めた昭和60年以降、最も高くなっていて、各地で対策が進められています。

取り組みのリーダーを務める日本財団の青柳光昌さんは「子どもたちが自立する力をも身につけられるよう、地域全体で支える仕組みを作っていきたい」と話していました。

金目当てに偽装結婚 認知症男性の口座から現金を詐取 新屋絵理

朝日新聞 2016年5月22日
婚姻届。男女に愛情がなくても署名と押印さえあれば受理される

偽装結婚で妻となり、夫の口座から現金約860万円をだまし取ったとして、金沢市の女性(66)が詐欺などの疑いで昨年、逮捕された。被害を受けた男性は認知症だった。ケアマネジャーが気づいたときには、すでに知らない女性の名が男性の戸籍にあった。



訴訟記録などによると、金沢市の男性(83)は、数年前から認知症が進み、介護サービスを使って一人で暮らしていた。

「カバンがないんやけどなあ」。2014年4月、男性は自宅に来ていたヘルパーに、通帳などが入ったカバンが見当たらないと言い出した。男性は物忘れが激しかった。一緒に

捜したが、1週間以上経っても見つからなかった。

ケアマネジャーらは男性の口座の取引を停止しようと、銀行へ出向いた。だが、すでに男性の口座から約1500万円が「妻」によって引き出されていた。不審に思っ戸籍を確認すると、知らない女性の名が記されていた。

「妻」はこのころ、男性の持っていた別の銀行口座にあった現金約860万円をだまし取っていた。

ケアマネジャーは男性のおいに、本人に代わって財産管理などをする成年後見制度の手続きをするよう提案していたが、手続きには至っていなかったという。

■夫との離婚届、娘に記入させ提出

「大変悪いことをしたと思っています」。法廷に現れた被告は、小柄で優しそうなショートカットの女性だった。被告人質問などによると、女性がこの男性を知ったのは、2013年12月ごろ。知り合いだった結婚相談所の女性が、同じデイサービスに通っていた男性を被告の女性に紹介した。「会って3、4回で、男性の口座にお金があると知りました」

「結婚するからこれ書いて。しばらくしたら元に戻るから」。翌年5月、女性は自分の夫との離婚届を娘に記入させて提出。その日のうちに、意味を理解していなかった認知症の男性に署名させた婚姻届などを金沢市役所に出した。こうして「妻」になった女性は、男性の口座にあった現金を手に入れた。

社説：刑事司法改革 可視化で冤罪防止を徹底せよ 読売新聞 2016年05月24日

日本の犯罪捜査や刑事裁判が、新たな段階に入ると言えよう。

取り調べの録音・録画（可視化）の義務化を柱とする刑事司法改革関連法案がきょう、衆院で可決、成立する見通しだ。密室での取り調べをガラス張りにして、強引な捜査を抑止する狙いがある。

可視化により、供述が得にくくなるなど、捜査力の低下は否めない。このため、司法取引の導入や通信傍受の拡充も盛り込まれ、証拠収集の方法が多様化される。

無実の元厚生労働省局長が逮捕された事件が、制度改革のきっかけとなった。新制度を適正に運用し、冤罪の防止と事件の着実な解決を図ることが肝要である。

取り調べの可視化が義務づけられるのは、殺人などの裁判員裁判対象事件と、地検特捜部が手がける検察の独自捜査事件だ。

いずれも、犯行を認めた供述の任意性や信用性が、裁判でしばしば争われる。それだけに、逮捕・勾留中の取り調べの全過程が記録される意義は小さくない。

取り調べの映像は、捜査官による供述の誘導や強要がなかったかどうか、裁判官や裁判員が判断する手がかりになるろう。

法改正を視野に、検察・警察は可視化の試行を重ねてきたが、警察ではまだ、録画装置がすべての署に行き渡っていない。3年以内に予定される施行までに、体制整備を確実に進めてもらいたい。

捜査の新たな切り札と言われているのが、司法取引だ。容疑者や被告が共犯者の犯行を明らかにすれば、見返りに、本人の起訴を見送ったり、求刑を軽くしたりする。2年以内に施行される。

談合や汚職、薬物犯罪などで首謀者に関する供述を引き出す効果が期待される。一方、容疑者が自分の刑を軽くしようとして、虚偽の供述をする懸念は拭えない。

取引の場に弁護人が必ず立ち会うよう、審議の過程で法案が修正された。透明性はある程度確保できるだろうが、弁護人は依頼人である容疑者の利益を最優先するだけに、無関係の人を巻き込むリスクは残るのではないか。

検察が裏付け捜査を通じて、取引に応じた容疑者の供述の真偽を見極めることが欠かせない。

実施件数が限られていた電話などの通信傍受の対象犯罪には、詐欺や窃盗など9罪種が

加わる。傍受時に通信事業者の立ち会いを不要にし、使い勝手も良くする。

警察は乱用を厳に慎み、テロや、巧妙化する詐欺など組織犯罪の摘発や予防につなげるべきだ。

社説：出生率上昇に気を緩めず少子化対策急げ 日本経済新聞 2016年5月24日

明るいニュースではあるだろう。2015年に生まれた子どもの数は100万5656人となり、5年ぶりに増加した。1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す[合計特殊出生率](#)も、1.46にまで上がった。1994年の1.5以来、21年ぶりの高水準だ。

とはいえ、少子化に歯止めがかかったとはいえない。政府が掲げる「希望出生率1.8」との差もなお大きい。安心して子どもを産み育てられる社会へ、着実に対策を進めなければならない。

冷静に数字をみても、楽観できないことは明らかだ。出生数は増加したとはいえ、過去最低だった14年より約2千人増えただけで、過去2番目に少ない。

合計特殊出生率も手放しでは喜べない。前年より0.04上昇したが、長年の少子化により母親となる年代の女性の人口そのものが減っている。例えば15年は、94年に比べ2割近くも少ない。そのため出生率が少し上がっても、出生数はかつてほど多くはならない。

第1子出生時の母親の平均年齢は30.7歳と、過去最高を記録した。晩婚化の傾向にも大きな変化はない。結婚、出産をするかしないか、するならいつか。これらはもちろん個人の選択だ。だが望んでもできなかつたり、先延ばししたりしなければならない障壁があるなら、取り除く必要がある。

大事なものは、若い世代の将来への不安を和らげることだ。政府が先週まとめた「ニッポン一億総活躍プラン」は、非正規で働く人たちの待遇改善を柱に据えた。安定した雇用と収入は、若い世代が結婚や出産の希望をかなえるのを後押しする。「同一労働同一賃金」の議論を進めるとともに、個人が自らの力を伸ばせるよう支援することが必要だ。

男女ともに働きながら子育てができるよう環境を整えることも欠かせない。硬直的な長時間労働を見直すことや、保育サービスの拡充が柱になる。今は保育所の待機児童問題にばかり目が向きがちだが、小学校に入ってからの子童保育など、充実すべき点は多い。

出生数と死亡数の差である自然増減数は15年に、マイナス約28万人と過去最大の減少幅となった。対策が遅れば遅れるほど、少子化に歯止めをかけるのは難しくなる。子どもたちは未来の担い手だ。支援のために必要な財源をどう確保するか、議論を深めなければならない。

社説：デジタル教科書／費用負担をどうするのか 神戸新聞 2016年05月24日

タブレット端末などを使った「デジタル教科書」の導入が容認される見通しとなった。

文部科学省の有識者会議は、次期学習指導要領が実施される2020年度をめどに、紙の教科書とデジタル版を併用して使うことを認める報告書案をまとめた。

デジタル版は音声や動画などを盛り込むことができ、特に英語の発音や、理科の実験の解説などで効果があるとされる。一方で「書く力や考える力の育成につながらないのでは」など学習効果への疑問の声がある上、費用負担など課題も多い。慎重に議論すべきだろう。

報告書案では、紙の教科書とデジタル版の内容を同一とし、紙のみが検定対象で、デジタル版は音声や動画を含めて検定を実施しないとした。デジタル版は、副教材としての使用のほか、一部授業では紙の代わりに使うことも認める。

紙を主たる教材とするのは妥当な判断だが、有識者会議は将来的には紙とデジタル版のいずれかだけを使う選択制も検討するとしている。

デジタル教科書に可能性があることは確かだろう。文科省が昨年、小中学生の保護者に行ったアンケートでは、使用に「賛成」「どちらか」というと賛成は65%だった。

ただ紙との併用を求める意見は9割を超えた。「紙の方が望ましいものがある」「知識の定着に不安」などが理由で、紙の信頼性は高い。

デジタル導入への不安として、視力などの健康面のほか、有害情報へのアクセスや個人情報保護といったネット特有の問題もある。

大きなハードルは費用負担だ。小中学校の紙の教科書は無償だが、有識者会議は併用段階ではデジタル版の無償化は「困難」とした。保護者が端末代などを負担する可能性があり、経済格差による影響が生じないように配慮が要る。自治体が負担するとしても財政事情で地域間格差が広がることを防ぐ手だてが必要だ。

学校の環境整備も進んでいない。小中高校のパソコンは児童・生徒6・4人に1台で、タブレット端末はさらに少ない。教科書の内容を端末に取り込むには無線LANの環境が欠かせないが、利用できる教室は現在24%にとどまる。

さまざまな課題があるだけに、幅広い理解と環境整備が導入の前提となる。拙速は避けねばならない。

大分市内に移転 発達障がい者支援センター 大分合同新聞 2016年5月23日

県発達障がい者支援センター「ECOAL」が豊後大野市犬飼町から移転し、大分市中島西で相談などを受け付けている。子どもだけでなく、成人の相談が増えるなどニーズの高まりを受け、より利便性の高い場所での開設を決めた。

ECOALを運営するのは、社会福祉法人「萌葱（もえぎ）の郷（さと）」（豊後大野市）。2005年2月から県が委託している。子どもから成人まで、全ての年齢層が対象。臨床心理士ら5人が電話と対面で子育て、学校、就労、医療などの悩みを支援している。助言だけでなく、就労希望者とハローワークに行くなど関係機関と連携している。

副センター長の田中秀征さん（37）によると、相談件数は年々増加。15年度は、医療機関情報の問い合わせやこだわり行動、就労支援など約2400件（約720人）に対応した。

5年ほど前からの特徴として、18歳以上の新規相談が増えている。報道などで発達障害が知られるようになったこと、成人向けの窓口がほとんどないことが要因とみている。就職や仕事でつまずき、初めてサポートを求める人が多くなっているという。

「得意なことや苦手なことなど自己理解の程度に合わせ、本人の希望に沿った支援を心掛けています」と田中さん。1人で抱え込まず、気軽に相談してほしいと呼び掛けている。

相談は無料。平日午前10時～午後5時。ECOAL（TEL097・513・1880）。

結核、世界で猛威インド、中国で耐性菌拡大 共同通信 2016年5月24日

インドネシア・ジャカルタの医療施設で結核の感染者を診察する医師（右）＝3月24日（ゲッティ＝共同）

【ジュネーブ共同】日本では「過去の病気」と見られがちな結核が、世界で猛威を振るっている。2014年の死者は150万人でエイズを上回り、全ての感染症の中で最多。年間新規患者数の37%に当たる約360万人が治療を受けられずにいるとみられる一方、不適切な治療により主な薬が効かなくなる多剤耐性結核がインドや中国などで拡大し、深刻な問題となっている。



世界保健機関（WHO）は今年 12 日、多剤耐性結核の発見と治療を短期間で安価に行える新たな手法を利用するよう奨励する声明を発表、危機感をにじませた。

「退職金 もらった瞬間 妻ドローン」 サラリーマン川柳トップ 10



東京新聞 2016年5月24日
第一生命保険が二十三日発表した「第二十九回サラリーマン川柳コンクール」の人気投票結果で退職時の夫婦関係をコミカルに表現した句が最多の六千三百五票を獲得し一位に輝いた。

さまざまな場所に飛んでいける小型無人機「ドローン」と、姿をくまます「どろん」を掛け合わせる技巧が光った。第一生命は「熟年離婚の増加や、仲間で旅行に出かけるシニア女性が多いことが背景にあるのでは」と分析している。

「じいちゃんが 建てても孫は ばあちゃんち」が二位で続いた。

四位は「娘来て 『誰もいないの?』 オレいるよ」、「妻が見る 『きょうの料理』 明日もです」が八位で、シニア男性の家庭内での悲哀をつづった句が共感を呼んだ。

第一生命は二月に発表した優秀作品百句を対象に、インターネットなどで投票を実施。集まった十一万二千五百九十五票を基にベスト10を選んだ。

“希望する数まで子どもを” 日本は少数 少子化白書

NHK ニュース 2016年5月24日

政府は24日の閣議で、ことしの「少子化社会対策白書」を決定し、出生率が回復したフランスやスウェーデンなどと比較した場合、日本では、希望する人数まで子どもを増やしたいという人が、ほかの国よりも少ない現状を指摘しています。

ことしの「少子化社会対策白書」では、日本で少子化が進む原因を探るため、日本と、出生率が回復したフランス、スウェーデン、イギリスの3か国で、20歳から49歳の男女それぞれ700人ほどを対象に行った意識調査の結果を取り上げています。

それによりますと、結婚生活の不安を複数回答で尋ねたところ、日本では「結婚生活にかかるお金」と答えた人が37.3%で最も多かったのに対し、フランスとイギリスでは「2人の相性」が最も多く、スウェーデンでは「2人の間で起こる問題の解決」が最も多くなりました。また、欲しい子どもの数よりも実際の人数が少ない人のうち、「希望する子どもの数になるまで増やしたい」と答えた人は、日本が46.5%だったのに対し、ほかの3か国では60%を上回りました。さらに、小学校入学前の育児について尋ねたところ、日本では「主に妻が行うが、夫も手伝う」と答えた人が55.0%と最も多かったのに対し、ほかの3か国では、「妻も夫も同じように行う」と答えた人が半数を超えました。

内閣府は、「結婚、出産、子育てにわたる課題が浮き彫りになっており、引き続き環境の改善を図る必要がある」としています。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

